

会計情報の変容に関する基礎的研究

Fundamental study on transformation of accounting information

研究代表
堀江 正之
Horie Masayuki

所 管：会計学研究所

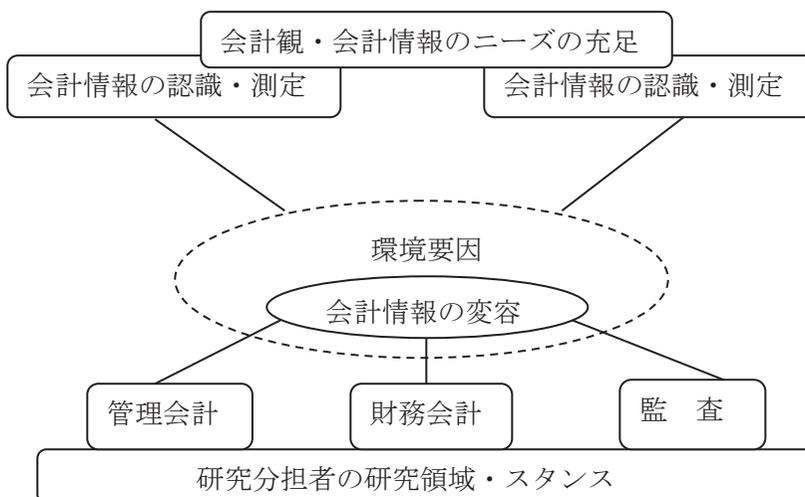
研究期間：平成29年度～平成30年度

研究代表者：堀江 正之（本学教授）

研究分担者：壹岐 芳弘（本学教授），村田 英治（本学教授），林 健治（本学教授），
新江 孝（本学教授），濱本 明（本学准教授），吉田 武史（本学准教授）

研究の目的・概要

本研究の目的は、下図に示すように、会計情報の変容とその理論的意味について、会計観を踏まえた会計情報の「認識・測定」、および会計情報に対するニーズ充足からする会計情報の「利用・開示」という観点をベースに、「財務会計」のみならず、「管理会計」および「監査」という研究領域から検討を加えることにある。



「インタangible」「公正価値に基づく会計上の見積り」といったキーワードに代表される会計上の認識・測定という観点からする会計情報の変容、「特別目的の財務報告の枠組み」、

「統合報告」といったキーワードに代表される情報開示という観点からする会計情報の変容がみられるところである。これらに関する先行研究は存在するものの、会計情報の変容の一側面・一断面を切り取った個別的な主題に焦点を当てたものがほとんどであり、また会計制度と関連付けて検討を加えるアプローチが主流であるといえる。

この問題に接近しようとするとき、上記のキーワードを手掛かりに個別的・断片的に検討するのではなく、会計上の認識・測定については会計観を踏まえた資本および利益概念の変容についての基礎的研究が不可欠であり、また会計情報の利用・開示については情報ニーズを踏まえた開示内容の変容（非会計情報への展開）についての基礎的検討が不可欠である。さらには、会計上の認識・測定と会計情報の利用・開示をブリッジする議論も必要であろう。

さらには、会計情報の変容の要因となっているガバナンス構造や経営意思決定構造などの内部環境要因や、会計に対するステークホルダーのニーズの変化といった外部環境要因にも目を向ける必要がある。

そのためにも、財務会計のみならず、管理会計、監査といった切り口からする規範的・実証的研究が不可欠である。

なお、本研究の射程はきわめて広範囲にわたることから、さしあたって、当該研究課題の「発展可能性を探る基礎研究」に主眼を置き、将来的には会計学研究所共同研究の成果として、書籍としての出版ができるようにしたい。

活動経過報告

本研究プロジェクトでは、財務会計、管理会計、監査といった領域からのアプローチであり、かつ、研究初年度でもあることから、各メンバーの個別研究をベースとしつつ、下記の共同研究会において、問題意識のすり合わせ、及び本研究プロジェクトの主題である「会計情報の変容」という現象をどのように捉えるべきかについての議論を行ってきた。

あわせて、本研究課題に関する先行研究の整理・分析を進めつつ、関連学会への参加を通じて情報を収集している。

なお、財務会計からのアプローチでは、会計情報の変容について、主に、計算構造への影響及情報開示のあり方に及ぼす影響分析、また管理会計からのアプローチでは、会計情報の変容が、経営意思決定に及ぼす影響を及ぼすかについての分析、さらに監査からのアプローチでは、会計情報が変容に伴い、その保証はいかにあるべきかについての検討を行っている。

<共同研究会の開催>

- ・平成29年5月18日（木）午後4時半から（堀江研究室）：主に研究アプローチについての討議（会計情報の属性の変質についての踏み込んだ議論も含む）
- ・平成29年10月5日（木）午後4時半から（33会議室）：財務会計、管理会計、及び監査の各領域において、会計情報の変容がこれまでどのように議論されてきたか、今後、どのような視点に焦点をあわせて研究すべきかについての討議
- ・平成29年12月7日（木）午後5時から（33会議室）：中央大学・上野清貴教授による「収入支出観による会計理論構築の構想」と題した研究報告、及びそれに基づく質疑応答

なお、上野教授による研究報告は、本研究会メンバーのみならず、会計学科教員からの参加も求めた。

- ・平成30年2月1日（木）午後4時半より、一橋大学名誉教授・元企業会計審議会会長・元日本会計研究学会会長の安藤英義先生を招聘し、「企業会計制度の動向と展望（仮）」と題する研究報告を予定している。

以 上